

成果報告書

高木 超 (政策・メディア研究科 後期博士課程 3年)

1. 概要

活動名称	国内自治体における SDGs の推進状況に関する実態調査
活動年月	2023年7月～2024年1月
実施場所	湘南藤沢キャンパス等
指導教員	蟹江 憲史 教授 (政策・メディア研究科)

2. 活動内容

本研究では、国内の基礎自治体における総合計画への持続可能な開発目標（以下、SDGs）の組み込み状況について、その実態と課題を定量的に明らかにすることを目的とする。

先行研究では、川久保ら（2018）が内閣府に設置された「自治体 SDGs 推進のための有識者検討会」とともに、2017年8月から12月にかけて、全国の自治体（都道府県を含む）を対象に実施した調査の結果から、SDGs の認知度や各種計画への反映状況を明らかにしている。この調査で、総合計画に SDGs を反映していると回答した自治体は12と限られていた。それから5年後の2022年に、内閣府に設置された「自治体 SDGs 推進評価・調査検討会」が実施した調査¹によると、自治体における SDGs の具体的な推進方法として最も多く回答が寄せられたのは「総合計画への反映」であり、回答者（n=1,464）の6割を超えている。

このように先行研究から、わずか数年の間で、組織の最上位計画である総合計画に SDGs を反映させる自治体が急速に増加した状況が整理されている。他方、どのように SDGs を総合計画に反映させたのか、その具体的な方法までは明らかにされていない。

これを受け、報告者は、先行研究の包括的なレビューによって、総合計画に SDGs を組み込む9つの方法を導出した。この9つの方法を分析枠組みとして、報告者は2023年4月から5月にかけて、東京都の62区市町村を対象としたアンケート調査を実施し、どの方法を用いて基礎自治体が総合計画に SDGs を組み込んでいるのか、その到達点と課題を明らかにした。この予備的調査の結果は、2023年6月に行われた日本公共政策学会で報告者から発表済みである²。しかしながら、この予備的調査のように、特定の地域に限定したアンケート調査や分析は比較的实施しやすいものの、サンプル数の少なさや地域特性によるバイアスが生じてしまう点は懸念事項である。

そこで、本活動では、前述の予備的調査で用いた分析枠組みを基礎としながらも、総合計画の特性を踏まえた「総合計画に SDGs を組み込む6つの方法」に改変し、これらを分析枠組みとしながら、2023年11月から2024年1月にかけて、特別区を含む全国すべての基礎自治体（n=1,741）を対象としたアンケート調査を実施した（図1）。

質問票は、SDGs の総合計画への組み込み状況に係る5つの検討事項について確認する内容から構成される。1つ目は総合計画での SDGs の言及の有無、2つ目はどのような方法で

¹ 自治体 SDGs 推進評価・調査検討会「令和4年度 SDGs に関する全国アンケート調査結果」
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/kaigi/pdf/00_R4_kekka.pdf (2024/01/31 閲覧)

² 高木超「行政計画にみる SDGs 主流化の到達点と課題」日本公共政策学会 2023 年度研究大会、コラッセ福島、2023 年 6 月 3 日。

総合計画にSDGsを組んでいるか、3つ目SDGsに係る政策関連情報の獲得経路、4つ目は総合計画にSDGsを組み込む際の課題、5つ目は総合計画でSDGsに言及していない場合の理由である。調査は郵送によって実施し、本研究助成も郵送費用の一部に充当している。

結果として、全体の45.2%に相当する787の基礎自治体から回答を得た(2023年1月末現在)。今後は、本調査で得た回答から、SDGsというグローバルな概念を自治体がどのように自らの総合計画に組み込んでいったのか、その政策過程を詳細に分析し、行政学・公共政策学の新たな蓄積としたい。こうした包括的な調査を実施することは、今後SDGsの自治体における研究を行う際の土台となる基礎的な研究として高い価値があると考えられる。

図1 調査の概要³

概要	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの総合計画への組み込み状況に係る以下の5つの検討事項について調査を行う。 i) 総合計画でのSDGsの言及の有無 ii) どのような方法で総合計画にSDGsを組んでいるか iii) SDGsに係る政策関連情報の獲得経路 iv) 総合計画にSDGsを組み込む際の課題 v) 総合計画でSDGsに言及していない場合の理由
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・国内自治体におけるi～vに関する実態を把握すること ・SDGs主流化の視角から自治体の総合計画の分析を進める上で必要な情報を取得すること
調査手法	質問紙調査(郵送にて送付)
調査対象	すべての基礎自治体(全1,741団体)
調査期間	2023年11月-2024年1月 ※締切日時時点で未回答の自治体に対してメールで追加依頼
回答数	787 団体(全1,741団体中、 45.2%) ※ほか、無効回答が3団体

3. 研究成果の活用

本研究の分析結果については、学会発表及び査読付き研究論文として学会誌への投稿を予定しているため、各項目の詳述は控えることをご容赦頂きたい。また、報告者の博士学位論文にも掲載を予定している。

4. 参考文献

川久保俊・村上周三・中條 章子 (2018) 「日本全国の自治体における持続可能な開発目標(SDGs)の取組度に関する実態把握」『日本建築学会技術報告集』24巻58号. pp. 1125-1128, 日本建築学会.

謝辞

2023年度慶應SFC学会による助成により、本研究を大きく前進させることができました。助成金は本報告書に記載した調査における調査票の郵送費に利用させていただきました。

本助成の審査を担当してくださった皆様、本助成金の運営にご尽力いただいた慶應SFC学会事務局の皆様にご心から感謝申し上げます。

また、研究過程においては、後期博士課程の副査であり、本調査の実施に多大なるご協力をいただいた玉村雅敏教授、共に研究を進めてくれた本学蟹江憲史研究会の諸兄及び諸姉、そして主査である蟹江憲史教授に重ねて感謝申し上げます。

³ 報告者作成.